



徳山 威雄 議員
誠友会

日本の領土と国境について

問 日本の領土である竹島と尖閣諸島をめぐって、韓国と中国は自国の領土と主張している。中学校の公民の教科書に、竹島は日本の領土と表現されており、地理の教科書に、尖閣諸島は記載がない。日本の範囲などをどのように教えているのか。

答 学習指導要領に基づき指導している。中学校社会科の地理的分野では、地球儀や地図を活用し国土の位置などを大観させることが指導内容として示され、また、指導上の留意事項として、わが国と韓国の間には、竹島をめぐって主張に相違があることなどにも触れ北方領土と同様にわが国の領土・領域について理解を深めさせることも必要であると示されている。

指導に当たっては、北方領土、竹島、尖閣諸島について日本固有の領土であるとして指導している。



生田 政代 議員
公明党

学校での熱中症対策は

問 公立小中学校の管理下での熱中症発生件数と熱中症対策は。

答 熱中症とみられる症状で医療機関にかかった件数は、今年度は8月末現在4件で、重症化したケースはない。

教育委員会では、5月から8月

の計4回、気象状況の把握と運動中止の判断、適度な休憩と水分補給等について注意喚起している。学校では、運動場や体育館への温度計の設置や危険度の表示、気温や暑さ指数を黒板に記入する等気象状況の把握や周知のための工夫を凝らし、部活動の短縮や中止の判断をしている。

また、運動時には適度な休憩と小まめな水分・塩分補給を行い、さらに冷たいタオル等で体を冷やすなど、学校ごとに工夫し、児童生徒の健康管理に努めている。



門田 雅彦 議員
公明党

食品の衛生管理は

問 札幌市の食品会社が製造した白菜の浅漬けが原因で、腸管出血性大腸菌O157による集団食中毒が発生し、7人が死亡し、130人以上が発症した。市内の食品加工会社の衛生管理について、どのような指導、検査をしているのか。

答 保健所では、食品の安全を確保するために、毎年度、市食品衛生監視指導計画を策定し、食品加工工場などの食品関係施設への立ち入り指導や、製造された食品の細菌、添加物、着色料、残留農薬などの検査を行っている。

今回、集団食中毒が発生したことから、市内の漬物製造業者への立ち入り検査を特別に実施し、原材料の洗浄や殺菌状況、製造工程の衛生管理、製品の保存状況の確認などの監視指導を行っている。



宮地 徹二 議員
公明党

防災行政について

問 ①南海トラフ巨大地震による国の甚大な被害想定が公表されたが、本市の対応は。②地域や学校での防災訓練は。③備後圏域連携協議会で7月に締結された協定の内容は。

答 ①国、県、市立大学と連携し、地域防災計画や津波ハザード

マップを見直し、津波に対する早期避難の必要性などを市民に正しく周知できるよう取り組む。

②23年度は37学区で11546人今年度は、6学区で防災行政無線を活用するなど、8月末現在7学区で1724人が参加した。小中学校では、地域の実情に応じた避難訓練等を実施。今後も地域との連携を深め、防災教育の充実を図る。

③災害発生時に、食料や生活必需品の提供、職員派遣など、構成市町が相互に応援協力し、被災市町の応急・復旧対策を迅速かつ円滑に遂行するもの。

※協定：災害時の相互応援に関する協定